

# 村 千鶴子年譜並びに主要業績

## 年 譜

### 学 歴

- 1969年 4月 愛知県立明和高校入学
- 1972年 3月 明和高校卒業
- 1972年 4月 名古屋大学法学部法律学科入学
- 1976年 3月 名古屋大学法学部法律学科卒業
- 1976年 4月 司法研修所入所
- 1978年 3月 司法研修所卒業

### 職 歴

- 1978年 4月 東京弁護士会登録  
下光軍二法律事務所（1983年3月まで）
- 1983年 4月 荻窪法律事務所（1988年12月まで）
- 1989年 1月 村 法律事務所（2005年3月まで）
- 2005年 4月 都民総合法律事務所（～現在）
- 2004年 4月 東京経済大学現代法学部教授
- 2024年 3月 東京経済大学定年退職
- 2024年 6月 東京経済大学名誉教授授与

### 非 常 勤 講 師

- 1998年 4月 國學院大學（2006年3月まで）
- 1999年 4月 東京経済大学（2004年3月まで）
- 2004年 4月 早稲田大学法科大学院（2015年3月まで）
- 2004年 4月 成蹊大学法科大学院（2018年3月まで）
- 2005年 4月 慶應義塾大学法科大学院（2024年3月まで）
- 2006年 4月 二松学舎大学（2009年3月まで）

2019年 4月 常葉大学 (2020年 3月まで)  
いずれも消費者法を担当。

所属学会  
日本消費者法学会

著書目録

【著書 (単著)】

- 1988年 4月 『クレジットのかしこい利用法』 情報センター  
1991年 7月 『生活の中の法律』 第一法規出版  
1992年 3月 『クーリング・オフと抗弁権』 創造書房  
2000年 12月 『契約を結ぶまで』 産業能率大学  
『契約を結んでから』 産業能率大学  
2001年 4月 『特定商取引法のすべて』 中央経済社  
2001年 10月 『市民のための消費者契約法』 中央経済社  
2004年 6月 『消費者はなぜだまされるのか』 平凡社  
2005年 5月 『改正特定商取引法のすべて』 中央経済社  
2005年 10月 『市民のための消費者契約法 第2版』 中央経済社  
2006年 4月 『悪質商法被害を防ぐ』 港区立消費者センター  
2007年 11月 『なぜ騙されるのか』 新日本出版  
2008年 8月 『消費者トラブルー手口と対策法』 あさ出版  
2008年 11月 『改正特定商取引法のすべて 第2版』 中央経済社  
2009年 1月 『ガイドブック特定商取引法』 法学書院  
2009年 9月 『市民のための消費者契約法 第3版』 中央経済社  
2009年 9月 『これからこうなる消費者行政ー消費者庁の仕組みと所管法令  
のポイント』 ぎょうせい  
2009年 12月 『改正特定商取引法のすべて 第3版』 中央経済社  
2010年 7月 『よくわかるクーリング・オフの仕方』 日本法令  
2010年 7月 『地方自治体における消費生活相談の意義と役割』 国民生活セ  
ンター

## 年譜並びに主要業績

- 2010年12月 『特定商取引法のことなら、この一冊』 自由国民社
- 2010年12月 『誌上法学講座—特定商取引法を学ぶ』 国民生活センター
- 2011年 8月 『消費生活相談のための基礎知識—知っておきたい民事のルール』 ぎょうせい
- 2011年10月 『これで安心、騙されない—35のQ&A』 全国官報販売協同組合
- 2012年 3月 『誌上法学講座—割賦販売法を学ぶ』 国民生活センター
- 2013年 4月 『改正特定商取引法のすべて 第4版』 中央経済社
- 2016年 9月 『市民のための消費者契約法 第5版』 中央経済社
- 2017年 1月 『Q&A 詐欺・悪徳商法 相談対応ハンドブック』 ぎょうせい
- 2017年 4月 『市民のための特定商取引法 改題新版』 中央経済社
- 2018年 2月 『消費生活相談における心構え—聴き取りとあつせんのポイント—改訂版』 国民生活センター
- 2019年 3月 『市民のための消費者契約法 第6版』 中央経済社
- 2019年 8月 『消費者のための民法入門』 新世社
- 2020年 1月 『ポイント整理 改正消費者契約法、特定商取引法』 弘文堂
- 2020年12月 『誌上法学講座 特定商取引法を学ぶ 改訂第2版』 国民生活センター
- 2021年11月 『消費生活相談員のための消費者三法の基礎知識』 中央経済社
- 2023年 3月 『市民のための特定商取引法 改題第2版』 中央経済社
- 【著書（共著）】
- 1986年 3月 『消費者相談マニュアル』 東京弁護士会
- 1988年 3月 『消費者紛争ハンドブック』 弘文堂
- 1990年 3月 『消費生活判例ファイル』 第一法規出版
- 1992年 3月 『不適正取引にかかる諸規則および判例等に関する調査報告書』 東京都生活文化局価格流通部
- 1992年 4月 『60歳の法律ガイド』 有斐閣
- 1993年 2月 『テキストブック現代の人権』 日本評論社
- 1993年 3月 『役務取引についての実態および法的規制等に関する調査報告書』 東京都生活文化局価格流通部

- 1993年 3月 『家事代行サービスに関する表示の実態調査報告書』東京都生活文化局価格流通部
- 1994年 3月 『生活用品のレンタル・リースサービスに関する表示の実態調査報告書』東京都生活文化局消費者部
- 1994年 10月 『新・消費者保護論』光生社
- 1995年 9月 『テキストブック消費者法』日本評論社
- 1997年 3月 『事業活動における個人情報の利用に関する実態調査報告書』東京都生活文化局価格流通部
- 1998年 1月 『無店舗販売に関わる関係業界団体の実態調査報告書務』東京都生活文化局
- 1998年 4月 『消費者事件のための新民事訴訟法の活用の手引き』民事法研究会
- 1999年 3月 『有料老人ホームのサービス表示評価調査に関する調査報告書』東京都生活文化局消費生活部
- 1999年 7月 『消費者被害救済の上手な対処法』民事法研究会
- 1999年 10月 『市民がつくる司法改革』日本評論社
- 1999年 11月 『女性のための法律 Q&A』新日本法規
- 2000年 1月 『資産形成における取引被害の実態と問題点に関する調査報告書』東京都生活文化局
- 2000年 3月 『有料老人ホームの表示に関する実態調査報告書』三和総合研究所
- 2000年 11月 『ワタシの困ったを解決する本』旬報社
- 2000年 12月 『Q&A 消費者契約法』ぎょうせい
- 2001年 1月 『不適正取引の実態と条例改正の必要性に関する調査報告書』東京都生活文化局
- 2001年 9月 『ケースで学ぶ 実践消費者契約法 1』PHP 研究所  
『ケースで学ぶ 実践消費者契約法 2』PHP 研究所
- 2001年 10月 『医療事故の法律相談』学陽書房
- 2002年 1月 『定年後の法律』徳間書店
- 2002年 2月 『消費者トラブルの実践知識と消費者法』中央法出版

年譜並びに主要業績

- 2003年 3月 『社会経済状況の変化に対応した消費者被害の救済に関する調査報告書』東京都生活文化局
- 2003年 8月 『企業行動と現代消費者法のシステム』中央法規
- 2004年 4月 『アクセス消費者法』日本評論社
- 2004年 6月 『全訂版 割賦販売法』青林書院
- 2004年 10月 『消費者法講義』日本評論社
- 2005年 4月 『消費者契約紛争ハンドブック』弘文堂
- 2006年 3月 「消費者問題キーワード辞典」民事法研究会
- 2006年 4月 『テキストブック消費者法 第3版』日本評論社
- 2006年 8月 『資格商法・悪質商法の法律相談』青林書院（編集・共著）
- 2007年 1月 『消費者法講義 第2版』日本評論社
- 2007年 9月 『女性弁護士の歩み』明石書店
- 2007年 11月 『アクセス消費者法 第2版』日本評論社
- 2009年 9月 『消費者法講義 第3版』日本評論社
- 2009年 10月 『消費者契約の法律相談』青林書院（編集、共著）
- 2009年 12月 『テキストブック現代の人権 第4版』日本評論社
- 2011年 10月 『消費者契約紛争ハンドブック第2版』弘文堂
- 2013年 12月 『テキストブック消費者法第4版』日本評論社
- 2014年 5月 『消費者法講義 第4版』日本評論社
- 2015年 6月 『消費者法キーワード』民事法研究会
- 2017年 12月 『打消し表示の実態と景品表示法の考え方』商事法務
- 2018年 10月 『消費者法講義 第5版』日本評論社
- 2021年 8月 『葬儀・墓地のトラブル相談』民事法研究会
- 2021年 11月 『寺院のための法律相談』新日本法規出版
- 2024年 8月 『消費者法講義 第6版』日本評論社

【監修】

- 2006年 単独監修 『石川県消費者相談マニュアル実践編』石川県
- 2007年 4月 単独監修 『暮らしの教科書 おんなの民法100』教育評論社
- 2007年 5月 単独監修 『いざというときのクーリング・オフ封書セット』東京法規出版

- 2007年 9月 共同監修『くらしの豆知識 2008年版』国民生活センター  
 2009年 11月 単独監修『韓国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの消費者法にかかる罰則調査』(株)エアクレレーン

【論文】

- 1988年 5月 「訪問販売法改正問題」法と民主主義 227号  
 1989年 4月 「悪質商法詐欺被害事における被害者民事救済の実情」法律のひろば 42号  
 1989年 4月 「消費者が利用できる法律を一 消費者法制の動向と課題」自由と正義 (共著)  
 1989年 4月 「被害の実態を見つめつつ措置一消費者法制の動向と課題」自由と正義 (共著)  
 1995年 4月 「健康茶に関する情報公開裁判について」岩波書店、環境と公害 24-4  
 1996年 10月 「サラ金による不当取立て」別冊ジュリスト 135号  
 1997年 6月 「個人情報利用取引に関する被害の実態」ジュリスト 1114号  
 1998年 12月 「消費者契約法を考える 一消費生活相談の現場から」月刊国民生活  
 1998年 12月 「統一的な消費者信用取引法を制定し多様化する取引に対応せよ」月刊消費者信用 16号  
 1999年 2月 「消費者契約法の早期制定を」月刊財界詳報  
 1999年 9月 「特定継続的役務取引の適正化 一訪問販売法、割賦販売法の改正」月刊国民生活  
 1999年 9月 「欧米における無担保ローン金利の法的規制の現状一アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、スウェーデンの法的規制」クレサラ白書  
 1999年 9月 「訪問販売法、割賦販売法の改正」クレサラ白書  
 2000年 3月 「個人情報利用取引被害の実態」月刊国民生活  
 2000年 12月 「訪問販売トラブルと消費生活相談」月刊国民生活  
 2001年 1月 「クレジットトラブルと消費生活相談」月刊国民生活  
 2001年 3月 「改正訪問販売法と消費生活相談」月刊国民生活

年譜並びに主要業績

- 2001年 9月 「消費者契約法における『困惑』」法学セミナー
- 2002年 1月 「消費者契約法の概要」第一法規、法律実務叢書 2002年
- 2002年 2月 「消費者被害裁判におけるクレジット契約の加盟店契約の実情」国民生活センター特別調査報告書
- 2006年 3月 「有料老人ホーム入居契約をめぐる法律問題」国民生活センター特別調査報告書
- 2006年 3月 「クレジット契約に関する法律規制 一割賦販売法の概要」月刊司法書士
- 2006年 7月 「クレジット被害防止のための割賦販売法改正の論点」消費者情報
- 2006年 8年 「個人情報保護法の概要」市民政策
- 2007年 3月 「変化する消費者トラブルの実状を考える」月刊国民生活
- 2007年 4月 「統一消費者信用法要綱案の検討（上）」東京経済大学現代法学会誌 13号
- 2007年 5月 「特定商取引法改正について」消費者法ニュース
- 2007年 7月 「消費者契約法改正の論点」月刊消費者情報
- 2007年 11月 「消費者契約法と消費者利益」月刊公正取引、2007年
- 2007年 11月 「消費者契約法の評価と消費生活相談」国民生活センター特別調査報告書
- 2008年 2月 「統一消費者信用法要綱案の検討（下）」東京経済大学現代法学会誌 15号
- 2008年 5月 「自治体における安全な消費生活に向けた仕組みづくり」自治体法務研究
- 2008年 7月 「18歳で成年になったらー消費者問題の視点から考える」月刊国民生活
- 2008年 7月 「民法と消費者法の関係をどう考えるか」法律時報臨時増刊
- 2008年 7月 「解説 改正特商法、割賦法」ビジネス法務
- 2008年 8月 「改正保険法と消費者保護」法律のひろば
- 2008年 10月 「改正特定商取引法・割賦販売法の概要」月刊国民生活
- 2009年 3月 「地方自治体における消費者行政推進の重要性」月刊自治フォ

ーラム

- 2009年 3月 「提言—消費者にとっての適正表示の重要性と景品表示法」月刊公正取引
- 2009年 3月 「改正特定商取引法・割賦販売法の経緯と概要」現代消費者法
- 2009年 3月 「特定商取引法・割賦販売法の改正と消費者保護」東京経済大学現代法学会誌 17号
- 2009年 5月 「民法改正における消費者法の取り込み」ビジネス法務
- 2009年 9月 「消費者庁と地方消費者行政」全国都道府県議会議員長報
- 2009年 10月 「新たな規制対象分野と対応マニュアル整備の視点」ビジネスロージャーナル
- 2010年 1月 「消費者庁発足—待ちの消費者対応では企業は生き残れない」ビジネス法務
- 2010年 2月 「クーリング・オフはここまでできる」月刊国民生活
- 2010年 6月 「スポーツクラブ会則に定める免責条項」有斐閣別冊ジュリスト
- 2010年 9月 「最近の悪質商法の傾向と改正法の成果」月刊消費者
- 2011年 1月 「クーリング・オフに関する裁判例の研究」東京経済大学現代法学会誌 20号
- 2012年 10月 「日本における撤回権をめぐる法制の現状」現代消費者法
- 2012年 12月 「不招請勧誘の規制について」消費者法ニュース
- 2015年 6月 「特定商取引法の執行に関する現状と課題」現代消費者法
- 2018年 2月 「矯正歯科医療と特定商取引法の現段階」日本臨床矯正歯科医会雑誌 29巻2号
- 2018年 2月 「社会のキーワード ホワイトニングの特商法規制」クインテッセンス出版、歯科衛生士 2018年2月号
- 2018年 7月 「医療広告の規制」クインスト 9月号
- 賞罰
- 平成 26年消費者支援功労者表彰、内閣府特命担当大臣表彰
- 令和 6年消費者支援功労者表彰、総理大臣表彰
- 以上